

## 企業の社会的責任の課題 —— 過去・現在・将来 ——

### Issues Concerning Corporate Social Responsibility : Past, Present, Future

講師 小林 俊 治

（早稲田大学商学学術院教授）

企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility、CSR）とは、法律を遵守（コンプライアンス）し、社会の倫理的規範を守り、経済的成果をあげ、本業をとおして、もしくは本業以外のことで社会に貢献することである。以下、日本におけるCSRの考え方を歴史的にみてみよう。

日本の産業革命は日清戦争（1894-95年）前後から開始された。それ以前のビジネス活動は、商業が主たるものであった。ただ、商人が社会における自己の役割を明確に意識し始めたのは江戸時代からであるといえよう。武士階級に対して、町人が一定の権力をもてる社会が成立し、それとともに町人である商人も石田梅岩の心学などにみられるように、武士道に対して儉約、正直などを重視した商人道という行動規範をもちはじめ、商業をとおして、社会に貢献する意識を持つようになった。また、近江商人の「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」という「三方よし」を目指す経営理念は、江戸時代においてすでに「世間」という地域社会を重視した経営を行っていた商人たちが存在していたことを示している。この理念は現在でも滋賀銀行などに生きているといえる。

徳川幕府の打倒には、京阪の豪商の討幕派への献金も大きな役割を果たした。明治政府は「富国強兵」、「殖産興業」を国策とした。政府は鉱山、造船所などに大規模な初期投資をしたが、間もなく三菱などの民間に比較的安価で払い下げた。それにより、三井、三菱、住友などは財閥化を進めた。産業革命の進行とともに、商業資本から産業資本に経済の主役が移行し、労働運動や足尾銅山鉱毒事件なども発生した。

明治の企業の社会的責任は、主として日本の独立と隆盛に貢献することであったといえよう。ユニークなのは渋澤栄一である。かれは、いまでいう社会企業家的なところがあり、道徳経済合一説をとえ、経営者は利益の追求と儒教的道徳が一致するように経営するべしと主張した。彼は社会福祉の活動を積極的に行い、「経営者」の社会的責任を果たしていた。ただ、多くの経営者は、一般的に、企業のステークホルダーとしての労働者にたいする責任の履行は不十分であった。

大正時代に入るとロシア革命の影響も受けて、労働運動がたかまり、大正デモクラシーの状況のもとで、企業は病院を設立したり、奨学制度を設立するなどフィランソロピックな活動をした。第

1次世界大戦で「船成金」などの成金企業家が出現したが、社会的貢献をほとんどはたさなかった。関東大震災のさいには、「ノーブレス・オブリージ」の範囲内であったが、財閥や渋澤栄一などの財界人が被災民の救済に尽くした。

昭和元年から太平洋戦争の終戦までを昭和前期とすると、その間、企業は、日本の対外的緊張の高まりとともに、戦争に備える国家総動員体制に巻き込まれ、明治時代とは違う、明確な戦争協力という意味で国家への奉仕を求められ、それが企業の社会的責任であった。太平洋戦争に敗れた昭和後期では日本では、企業の社会的責任の力点も国家に対する責任から、市民の生活の質的、量的向上に貢献することとなってきた。そして、時代が進むにつれて、本業から離れた、美術展支援などのメセナ（学芸支援）も企業の社会的責任の一部であるとされるようになった。

平成の現在では、明治以来の企業による公害が反省され、環境保護が社会的責任の課題となった。また、『青鞥』以来のフェミニズム運動などが実を結び、企業における女性の地位も向上した。日本におけるCSRの現状は、アメリカでの1970年ごろから始まり、1990年ごろから急速に拡大した企業倫理やCSRの重視の影響をうけて、ほとんどの大企業にCSR室とか企業倫理室が設置され、CSRの企業内の制度化が急速に進められている。

CSRの将来であるが、国際標準化機構（ISO）が組織の社会的責任をISO26000としてガイドライン化中であり、間もなく完成される予定である。これが完成すると、企業の社会的責任は、人権問題などにもおよび、日本企業に大きなインパクトをあたえるであろう。

平成20年7月9日 於 附属図書館ホール

